

国 政 報 告

令和 2 年 2 月 18 日(火)

自由民主党国土強靱化推進本部 筆頭副本部長

参議院議員（全国比例区） 佐藤のぶあき

参議院比例区 佐藤のぶあき 13年間の活動

令和2年2月14日

1. 建設産業を新3K(給料、休日、希望)の魅力ある職場に (調査・測量・設計関係)

(1) 品確法関連	自公政権		✓第1回目当選		民主党政権			✓第2回目当選			自公政権		✓第3回目当選		
	18 以前	⑲	20	21	22	23	24	⑳	26	27	28	29	30	R1	R2
品確法の改正	17 年制定（価格点と技術評価点で総合評価）								26 年改正（受注者の適正利潤確保、 労働者の処遇改善）					R1.6.7 再改正	
低入札調査基準のアップ （測量）	無し	73.5%	→	→	↗ 77.3%	→	→	→	→	→	↗	↗ 80%まで	→	↗ 82%まで	→
低入札調査基準のアップ （コンサル）	無し	72.5%	→	→	↗	↗ 74.5%	→	→	→	→	↗	↗ 80%まで	→	→	→
低入札調査基準のアップ （地質）	無し	83.2%	→	→	↗ 82.7%	→	→	→	→	→	↗ 84%	→	→	↗ 85%まで	→
平均技術者単価のアップ （測量）	↘	2.2 万円／ 日	→	→	→	→	→	→	↗2.5 万円／日	↗	↗	↗	↗	↗3.3 万円／日	↗3.4 万円／日
平均技術者単価のアップ （コンサル）	↘	3.8 万円／ 日	→	→	→	→	→	→	↗4.0 万円／日	↗	↗	↗	↗	↗4.7 万円／日	↗4.9 万円／日
平均技術者単価のアップ （地質）	↘	2.7 万円／ 日	→	→	→	→	→	→	↗2.9 万円／日	↗	↗	↗	↗	↗3.5 万円／日	↗3.6 万円／日

- (2) 技術者単価は実稼働時間で報酬を割ることを主張して、関係方面を説得。㉔より顕著に回復傾向
- (3) 建設産業の売上高営業利益率は改善傾向
- (4) 建設労働者の年収はようやく、若干の改善傾向。働き方改革、人材確保に向けて、大幅な改善必要
- (5) 品確法再改正(測量、調査、設計を工事等として品確法対象に明記)。工期の平準化他。

2. インフラ整備の充実

- (1) 公共事業費の確保(国費)
H21 当初 7.1 兆円 H24 当初 4.6 兆円 H25 当初 5.3 兆円(一括交付金を社会資本交付金に戻す) R2 当初(案)5.5 兆円+0.8 兆円(直轄地方負担を入れると 6.9 兆円)
- (2) 国土強靱化基本法
制定 H25、基本計画の見直し H30、H30 の重要インフラ緊急点検結果の予算上積み、3年間で約7兆円うち国費 3 兆円台半ば

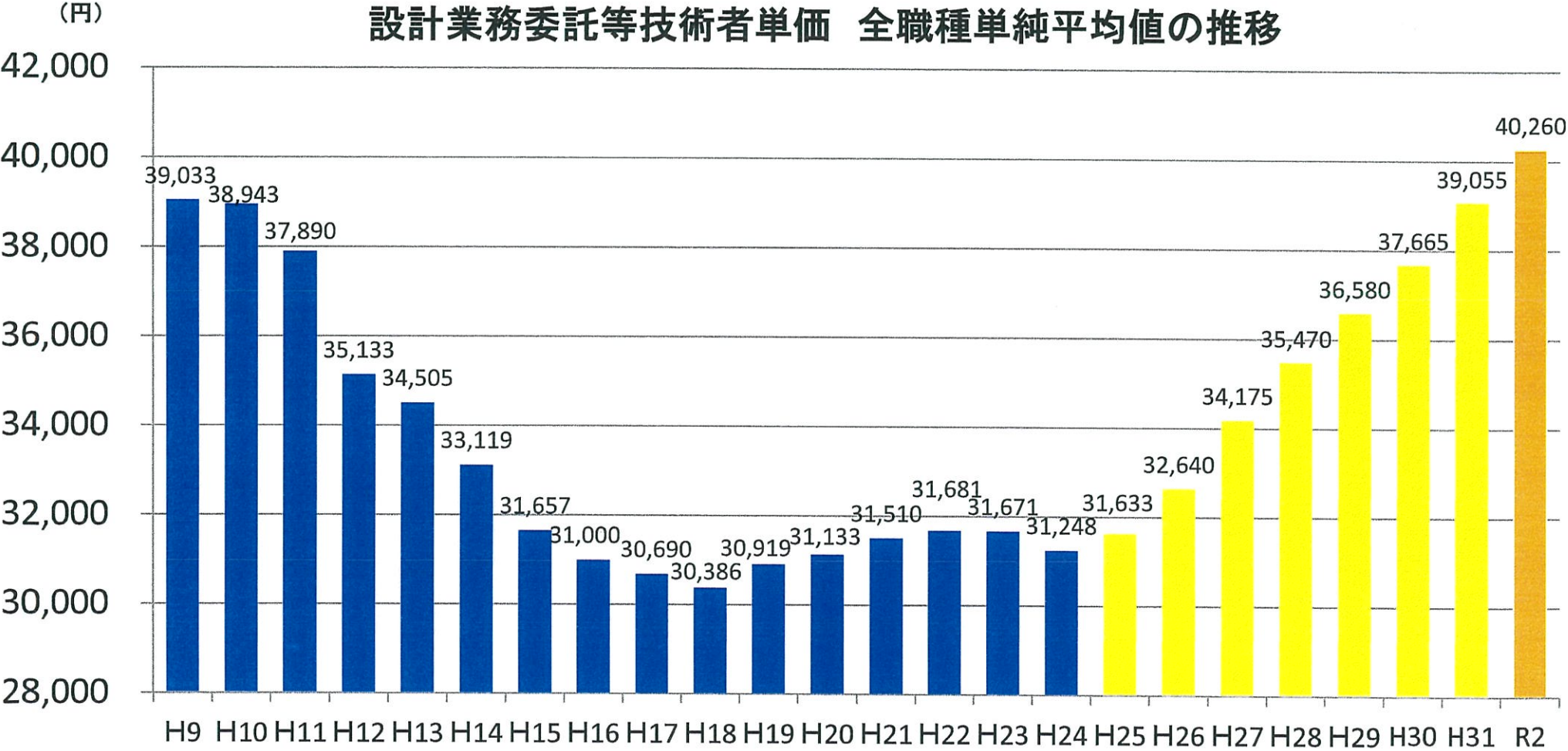
令和2年3月から適用する設計業務委託等技術者単価

設計業務委託等（設計、測量、地質関係）

◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映

➡ 全職種平均 40,260円 平成31年3月比；+3.1%
(平成24年度比+28.8%)

設計業務委託等技術者単価 全職種単純平均値の推移



設計業務委託等 技術者単価の推移

(円)

設計業務委託等技術者単価(各職種単純平均)

